

2016年7月13日  
ドイツメッセ株式会社（ドイツ・ハノーバー）

 CeBIT

## CeBIT 2017（セビット 2017）のパートナーカントリーが日本に決定

日本は R&D（研究開発）に数十億ドルを投資する、デジタル化の世界的リーダーです。人型ロボット、人工知能、IoT（モノのインターネット）、電子皮膚ディスプレイ、聴覚障害者のために音を振動に変換する技術など、多様な分野で革新を続けています。

CeBIT（セビット）を主催するドイツメッセ株式会社は、CeBIT 2017 の公式パートナーカントリーが日本に決定したことを発表しました。この決定により、ビジネス・政府・社会のデジタル化をテーマとする世界をリードするイベントが、R&D（研究開発）、ハイテク、デジタルのあらゆる分野において絶対的存在である世界的先駆者とパートナーを組むことになりました。

2016年5月に日本の安倍晋三首相がドイツを訪問した際、ドイツのアンゲラ・メルケル首相は CeBIT 2017 の公式パートナーカントリーとして日本を招待しました。安倍首相は招待を快諾し、ドイツは日本の最大かつ最も重要な欧州貿易相手国であると付け加えました。

この見本市と世界第三位の経済大国とのパートナーシップは時宜にかなったものであり、安倍首相が目指す日本国内の産業基盤の強化と世界経済の再生という使命とも一致しています。安倍首相の経済産業戦略において、デジタル化は極めて特別な役割を果たしています。

ドイツメッセ CeBIT 担当取締役副社長オリバー・フレーゼ（Oliver Frese）は、次のようにコメントしています。「日本はドイツにとって、アジア地域でも有数の重要な経済貿易パートナーの 1 つです。CeBIT の主催者として、両国間の緊密な関係をさらに深く強化する機会が得られたことを光栄に思います。両国とも主に輸出業を重視しており、互いにさまざまな業界の主要メーカーとプロバイダーが存在します。そのため、来たる見本市では、数多くの画期的なイノベーションが見られると確信しています」。

フレーゼはさらに「日本のパートナーカントリーとしての参加は、我々の経済のあらゆる分野に多大な革新をもたらすでしょう」と付け加え、今日の広範なデジタル化時代の斬新なアイデアと大胆な発展の源として、IT 業界があらゆる分野のユーザーのために果たす重要な役割について強調しました。

ドイツの大手 IT 業界団体 BITKOM は、日本を重要な貿易相手国であるとみなしています。「日本はデジタル技術のインキュベーターです」と、BITKOM の会長であるトールステン・ディルクス氏は述べています。「日本には非常に革新的な企業が存在し、無人車両やロボティクスなど様々な分野で誰もが認める世界的リーダーとなっています。また、日本は革新を歓迎し、新技術を進んで受け入れる社会です。その点でドイツにいる我々は多くを学ぶことができます。日本はドイツの ICT 企業の重要な貿易相手国でもあります。こうしたすべてが、二者間の対話の促進に、また特に中小企業・スタートアップ企業にとって CeBIT が理想的なプラットフォームであることを示しています」。

BITKOM の数字を見ると、2015 年の ICT 製品における日本からドイツへの輸出額は、2014 年から 19% 増えて合計 13 億ユーロになったことが示されています。ドイツから日本への輸出も、およそ 15% 増の合計約 2 億 7000 万ユーロとなりました。

デジタル技術の開発者として、日本は世界有数のイノベーターに位置付けられています。これらの技術を、少子高齢化対策など数多くの新たな事例に利用しており、インテリジェントな高齢者補助介護システムに莫大な資源を投資しています。その他、日本のデジタルアジェンダの優先度が高い事項は、IoT とそれに関連する IT セキュリティ問題です。これらの目標を目指して、日本もまた国際的パートナーシップにますます加わろうとしています。

2020 年までに、つまり東京オリンピックの時点で、日本を世界有数の先進的な社会の 1 つにすることが、現在、日本政府が追及している主要な目的です。

以上

---

本文はドイツメッセ株式会社発行のニュースリリースを翻訳したものです。  
関連するプレスリリースや画像については、[www.cebit.de/en/press-service](http://www.cebit.de/en/press-service)をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】ドイツメッセ日本代表部（一般社団法人日本能率協会内）  
担当：竹生（たけお）、高間（たかま）、大津（おおつ）  
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-2-2 住友商事竹橋ビル14F  
TEL：03-3434-6447 / FAX：03-3434-8076 / E-Mail: DMS@jma.or.jp